

|               |       |                   |      |                         |        |
|---------------|-------|-------------------|------|-------------------------|--------|
| 施策番号<br>3-3-3 | 施策名   | 障がい者の自立支援と社会参加の促進 | 基本目標 | 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり |        |
|               |       |                   | 政策名  | 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実   |        |
|               | 主管課   | 健康福祉課             | 課長名  | 森 真由美                   | 内線 145 |
|               | 施策関係課 |                   |      |                         |        |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針                                       |         | 対象   |            | 意図            |          |          | 結果               |          |                    |
|---|---------|--|------------|---------------|----------|----------|------------------|----------|--------------------|
| 障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加を進めます。 |         | 障がい者・児   |            | 社会復帰及び社会参加を促す |          |          | 安心と生きがいを持って生活できる |          |                    |
| 成果指標  | 説明      | 単位   | 策定時(基準値)   | 2023年度実績      | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績         | 2026年度目標 |                    |
| ① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合                 | 住民意識調査  | %  | 70.9 (R3)  | 61.7          |          |          |                  | 88.0     |                    |
| ② 就労支援事業所から一般就労した方的人数(R5～R8累計)              | 健康福祉課調べ | 人  | 7 (H30～R3) | 3 (3)         |          |          |                  | 12       | ※実績値下段()内は累計(目標対比) |
| ③   |         |  |            |               |          |          |                  |          |                    |
| ④   |         |  |            |               |          |          |                  |          |                    |
| 成果指標設定の考え方                                  |         | ①地域住民の障がい福祉に関する意識を客観的に表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。前期計画策定時の数値を上回ることを目指した目標値を継続。<br>②就労支援の取り組みにより、障がい者の一般就労移行を目指し成果指標として設定。<br>* 第4期総合計画においては障がい者施設への入所・退所者数を成果指標としていたが、第5期総合計画から変更。 |            |               |          |          |                  |          |                    |

2. 施策の事業費

|           | 策定時決算   | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費（千円） | 682,991 | 731,383  |          |          |          |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察                   |  |                          |   |
|-----------------------------------|--|--------------------------|---|
| ①2023年度の成果評価<br>(基準年との比較)         | <div><input type="checkbox"/> 成果は向上した</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった</div> <div><input type="checkbox"/> 成果は低下した</div>  | 想定される理由                  | 成果指標①は減少しているが、②は単年度での目標値は達成。相談支援体制の維持や、生活体験住宅運営、一般就労移行促進等の取り組みは継続しており、全体的な評価は維持と考える。  |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <div><input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる</div>  | 根拠<br>(理由)               | 住民意識調査では自由記載で、障がい者の立場ではなく、暮らしやすいかについてわからないとの回答が多くあり、第7期障がい者福祉計画においても理解促進の取り組みが重要としている。<br>理解の啓発や交流の促進により地域社会全体の意識の醸成が進むことを目指し、関係課や住民団体等との連携を強化し取り組むことが重要であると考え。<br>また、相談支援体制の強化や、就労支援体制の充実及び障がい者雇用に対する企業等との連携強化により、障がい者が自分らしく、自立し暮らすことを目指すことができると考える。 |
|                                   | <div><input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能</div>   |                          |   |
|                                   | <div><input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい</div>   |                          |   |
| (2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括       |  |                          |   |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業          | 障害者相談支援事業  | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 |   |
|                                   | 障害者就労支援事業  |                          |   |
|                                   | 地域生活支援事業   |                          |   |
|                                   |  |                          |   |
| ③事務事業全体の振り返り(総括)                  | ・現在町内に民間の相談支援事業所が2か所運営されており、専門機関による相談支援体制が充実してきている。今後は、町直営の相談支援事業所を含め、人材の確保と相談のスキルアップ、連携体制の強化等、安定的な相談支援体制を目指し、基幹相談支援センターの設置に向け体制を検討中である。<br>・障がい者の一般就労の促進と就労の定着へ向けた支援の取り組みは、職場実習において庁内業務の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に経験を積み、就労スキルや社会性を身に付けられるよう取り組んでいる。一般就労を目指す障がい者及びその家族、企業等との連携をより一層意識し強化している。 |                          |   |

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

| 担当課<br>評価 | 住民意識調査の数値は目標達成には至っていないが、就労支援体制の強化や生活体験住宅の整備、相談支援体制の安定化を図り、支援体制全般では前進したと評価する。 |      | A | B | C | D | E |
|-----------|--|------|---|---|---|---|---|
|           |  | 進捗結果 |   |   | ○ |   |   |

A: 実現した

B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

|  |  |
|--|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測                                | 《施策を取り巻く状況》<br>・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズもあり、一般就労への移行及び定着支援の継続により、主に20代～30代の若い世代の障がい者が、一般就労に移行している。<br>・高齢社会の中、高齢期となった障がい者が、自分らしく暮らすことができるための支援体制が必要となっている。<br>《今後の予測》<br>・一般就労移行後の継続した支援体制により、定着・継続を支持していくことが必要。<br>・少子高齢化にますます向かう人口構造の変化の中、ライフステージに応じた、障がいがあっても、地域の中で自分らしく安心した生活を送ることができるよう、高齢者支援へのスムーズな移行が必要となっている。           |
| この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 | ①町民を巻き込んだ障がい者の自立支援の取り組みを推進することを望む意見<br>→障がいの有無にかかわらず、地域全体がお互いを理解尊重し支え合う体制を目指し、住民活動の支援や理解促進への啓発の取り組みを実施。<br>②障がい者本人と親の意見が異なる場合があるので本人の声を聴いてほしいという意見<br>→これまで同様、本人や家族、関係機関等とも連携し、本人の意思・希望を把握していく。<br>③障がい者関連事業所・施設等の整備・土地利用計画について、議会から意見<br>→町内において複数の障がい福祉に係る事業所等の事業展開が進んでおり、資源の状況に変化がみられてきている。生活体験住宅の利用促進とともに、今後の事業展開については改めて検討していく。 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

|   |
|---|
| ・ライフステージに応じた高齢期の支援体制へのスムーズな移行を目指し、高齢者を対象とした相談支援を担う地域包括支援センターの機能強化と、障がい者の相談支援体制の充実を図るため、地域包括支援センターの追加機能として基幹相談支援センターを設置し一体的な運営により、関係機関との連携や円滑な支援移行を進めることができる。と考える。<br>これにより、隙間のない相談支援体制の整備を進め、町全体の伴走型支援体制を構築することで「断らない相談支援」「重層的支援」の構築を目指す取り組みを進める。<br>・社会的・経済的自立への支援体制として、就労支援機能を併せ持つ地域活動支援センターの運営を支援、連携を強化し、障がい者の日常生活及び就労移行や就労定着・継続への支援の推進が必要である。<br>・第7期障がい者福祉計画に掲げる取り組みである、地域への理解の促進や、グループホームの充実への関係機関との連携等の取り組みを進める。 |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価          | 成果指標などから前進したと評価する。 |   | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
|             |                    | 進捗結果  |   |   | ○ |   |   |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した<br>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した<br>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した<br>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した<br>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した |   |   |   |   |   |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価          | 庁内評価同様に前進したと評価する。  |   | A | B | C | D | E |
|-------------|--|---|---|---|---|---|---|
|             |  | 進捗結果  |   |   | ○ |   |   |
| 今後の取組に対する意見 | ・地域社会の理解促進。グループホームとの連携。町民、地域企業を巻き込んだ就労支援。<br>・多くの町民が障がい者に関心を持ち、思いやりを持てるようになるといい。<br>・学校教育現場でも理解が必要。学校との連携。 | A: 実現した<br>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した<br>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した<br>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した<br>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した |   |   |   |   |   |